官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　19

資格
競争参加者の資格に関する公示　27

招請
資料提供招請に関する公表　29
意見招請に関する公示　30

随意契約
随意契約に関する公示　31

落札
落札者等の公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
内閣府官民人材交流センター審議官
坂本　雅彦

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国家公務員経験者の求人・求職者情報サイトの更改に係る設計・開発及び運用・保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　公告日において令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のＡ、ＢまたはＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府又は他省庁等において、指名停止措置等を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記のほか、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―３―３　内閣府官民人材交流センター　吉山、中山　電話：03―6268―7669
E-mail：
akihiro.yoshiyama.d4w@cao.go.jp
haruyuki.nakayama.v4a@cao.go.jp
※契約条項は電子調達システムにより閲覧可能
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムにより交付する。
⑶　入札説明会の日時及び開催形式　令和８年９月11日14時00分
TeamsによるWeb会議方式
⑷　提案書の提出期限　令和８年10月23日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月17日15時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和８年11月16日12時00分までに必着のこと。）

4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。また、「紙」により入札に参加を希望する者は、入札書を封筒に入れ封印し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Masahiko Sakamoto, Director-General, The Center for Personnel Interchanges between the Government and Private Entities, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured：71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required：Design, development, operation and maintenance services for the renewal of the job-offer and job-seeker information website for experienced national civil servants, 1 set.
⑷　Fulfillment period：as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place：as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, a minor, a person under conservatorship or a person under assistance who has obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C in “Offer of Services, etc.” in terms of the qualification for participating in competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in FY 2025, 2026 and 2027.
④　not be under suspension from participation in tendering procedures or any other disqualification measures by the Cabinet Office or other ministries and agencies.
⑤　meet the other qualification requirements specified in the tender documentation.

⑺　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00, October 23, 2026

⑻　Contact point for the notice : The Center for Personnel Interchanges between the Government and Private Entities, Cabinet Office 1―3―3 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0004 Japan TEL ＋81―3―6268―7669 E-mail : akihiro.yoshiyama.d4w@cao.go.jp haruyuki.nakayama.v4a@cao.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　甲元　信宏

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　公共サービスメッシュ機関間情報連携サービスへの移行促進に資する機能改修

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」に掲載する。

⑶　技術等提案書の提出期限　令和８年９月28日12時00分

⑷　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和８年10月５日12時00分（郵送による場合は必着のこと）

イ　開札の日時　令和８年10月６日14時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOMOTO Nobuhiro, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Public Service Mesh (Operation and maintenance of Interagency information linkage)

⑷　Service period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade “offer of services etc” A or B in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2025, 2026, 2027.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 28 September, 2026.

⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　永島　勝利

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＳＵＴ／ＩＯ作成業務支援プログラムの設計・開発及び運用・保守作業の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　契約期間　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の情報処理又はソフトウェア開発においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有するものであること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年10月26日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月16日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　令和８年10月26日午後４時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月11日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGASHIMA Katsutoshi, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Regarding the contract for design, development, operation, and maintenance of the SUT*／IO** creation work support programs 1 set.
*Supply-Use tables
**Input-Output tables
⑷　Contract period : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is “Information processing” or “Software development” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 26 October, 2026.
⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第163号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　認証機の供給　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書による。
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者若しくは同「物品の製造」又は「物品の販売」においてＣの等級に格付された者であって、この公告の調達案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　大石
電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月15日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Certification machines, 1 set
⑷　Delivery period : The period will be specified later.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ⓓHave Grade C "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027 and have a record of procurement projects contract concerned of more than equal. ⓔMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 14 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : OISHI, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1　Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第166号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量　矯正総合情報通信ネットワークシステムにおける集約サーバ機器の構築・機器賃貸借等　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　佐藤　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月２日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Procurement for Development and Lease of Aggregation Server Equipment in the Comprehensive Correctional Information and Communication Network System, 1 set
⑷　Lease period : As per the specifications.
⑸　Lease place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Manufacture of products", "Sale of products" or

"Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ⑷Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑸Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 1 October 2026

⑻　Contact point for the notice : SATO, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　中川　研造

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第 22 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度　東京湾中央航路航路調査船「べいさーち」点検整備業務　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　別冊特記仕様書のとおり

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月18日まで

⑸　履行場所　別冊特記仕様書のとおり

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（船舶整備）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　企業の資格要件　次に掲げる要件を満たしていること

平成23年４月１日以降、元請けとして、船舶安全法に基づく定期検査又は中間検査を伴う船舶整備の実績があること。

⑹　配置予定技術者に必要とされる業務の実績

配置予定技術者（現場代理人または、主任技術者）は、平成23年４月１日以降、船舶安全法に基づく定期検査又は中間検査を伴う船舶整備の元請け担当技術者として従事した実績があること。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑻　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　簾田　順一　電話045―211―7413

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

上記⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間及び配付方法　下記㋐、㋑の配付期間、方法で配付する。

㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和８年９月３日から令和８年11月９日まで。

㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

配付期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年10月５日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　令和８年11月４日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月９日９時40分　関東地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項

㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　本入札の競争参加資格は、上記２⑵に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAGAWA Kenzo Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the service to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the service : Inspection and Maintenance Services for the “Beisachi,” a Survey Vessel for the Central Tokyo Bay Shipping Lane, 1 set
⑷　Fulfillment period : by 18 March 2027
⑸　Fulfillment place : as in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have a Grade A, B, C or D of “Service (Ship Maintenance)” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025／2026／2027
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　4 November 2026
⑻　Contact Point for the notice : MISUDA Junichi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和８年度　作業服等購入（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月25日まで
⑸　納入場所　中部地方整備局外38箇所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域又は関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑻　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
⑼　平成28年度以降に作業服等の制作又は加工（刺繍及びプリント）について、一契約につき100着以上の納入実績を証明したものであること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２―５―１　国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第一係　酒向つかさ　電話052―953―8124　内線2537
電子メール　cbr-koubai@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年10月５日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年10月23日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月27日13時30分　中部地方整備局６Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⒝　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者

となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku Director of General Affairs Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Work clothes, etc.

⑷　Delivery period : 25 March 2027

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku or Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦　To submit reference quotation specified in the tender documentation.

⑧　To have proven to have actually fulfilled the production or processing of embroidery and printing of more than 100 work clothes per contract since FY2016 concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 October, 2026

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　23 October, 2026

⑼　Contact point for the notice : SAKO Tsukasa, Purchase Section, Accounting Division, General Affairs, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1 Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-shi, Aichiken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8124 ex 2537

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

支出負担行為担当官

第十管区海上保安本部長　星﨑　　隆

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46

○十経経第 119 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

宮崎海上保安部レイアウト更新（２、３、４階）　数量　仕様書のとおり

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　納入期限　令和９年３月19日

⑸　納入場所　油津港湾合同庁舎

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級及び「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、いずれも九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受付ける。

⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―000―683

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒890―8510 鹿児島市東郡元町４－１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　新田　純平　電話099―250―9800　内線2223

メール　jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年10月２日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月23日10時00分　場所は鹿児島第２地方合同庁舎３階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSHIZAKI Takashi, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Layout update of Miyazaki Coast Guard Office (2nd, 3rd, and 4th floors).

⑷ Delivery period : 19 March 2027.

⑸ Delivery place : Aburatsu Port Joint Government Building.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⅲ）have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” and Grade A, B, C or D in “Offering services” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.

ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⅴ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺ Time limit for tender ; 17 : 00, 22, October 2026

⑻ acquire the electric certificate in caseof using the Electronic Procuring system. https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑼ Contact point for the notice : NITTA Junpei, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regiona1 Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890―8510 Japan TEL 099―250―9800 ext. 2223 E-mail jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構

財務部門長　伊藤　嘉規

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第 21 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　自動観察機能付き走査型電子顕微鏡　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年６月30日

⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

ＮＩＭＳ電子入札システム

https://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。入札情報公開システム

https://www.nims.go.jp/procurance/PPI.html

ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。

パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

メール件名：W2026008656

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月５日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

⑷　証明書等の受領期限　令和８年10月26日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年11月11日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月12日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Ito, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Scanning Electron Microscope with Automated Observation Function 1 set

(4) Delivery period : 30, June, 2027
(5) Delivery place : National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in "Manufacture of product" or "Sales of product" for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
(7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 26, October, 2026
(8) Contact point for the notice : Procurement Office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukubashi, Ibaraki, 305—0047 Japan Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2026008656
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 22 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 調達件名及び数量　通電加熱式高温疲労試験機　1 式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和10年３月31日
(5) 納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 第21号に同じ。
(7) 第21号に同じ。
2　競争参加資格
(1) 第21号に同じ。
(2) 第21号に同じ。
(3) 第21号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話 029—860—4976
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。入札情報公開システム
https://www.nims.go.jp/procurance/PPI.html
ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。
パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
メール件名：W2026007835
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年９月30日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限　令和８年10月26日15時00分
(5) 入札書の受領期限　令和８年11月11日15時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和８年11月12日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第21号に同じ。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Ito, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Resistance-heating high-temperature fatigue testing system 1 set
(4) Delivery period : 31, March, 2028
(5) Delivery place : National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No.21
B The same as the notice No.21
C The same as the notice No.21
(7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 26, October, 2026
(8) Contact point for the notice : Procurement Office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukubashi, Ibaraki, 305—0047 Japan Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2026007835
(9) The same as the notice No.21

○第 23 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 調達件名及び数量　枚葉式スピンエッチング装置　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和９年７月30日
(5) 納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 第21号に同じ。
(7) 第21号に同じ。
2　競争参加資格
(1) 第21号に同じ。
(2) 第21号に同じ。
(3) 第21号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　飯田　孝夫　電話 029—859—2691
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。入札情報公開システム
https://www.nims.go.jp/procurance/PPI.html
ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。
パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
メール件名：W2026008601
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年10月５日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限　令和８年10月26日15時00分
(5) 入札書の受領期限　令和８年11月11日15時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和８年11月12日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第21号に同じ。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Ito, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Single-Wafer Spin Etching System 1 set
(4) Delivery period : 30, July, 2027
(5) Delivery place : National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No.21
B The same as the notice No.21
C The same as the notice No.21
(7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 26, October, 2026

(8) Contact point for the notice : Procurement Office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukubashi, Ibaraki, 305―0047 Japan Takao IIDA, TEL 029―859―2691
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2026008601
(9) The same as the notice No.21

○第 24 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 調達件名及び数量　タングステン原子層堆積装置　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和９年６月30日
(5) 納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 第21号に同じ。
(7) 第21号に同じ。
2　競争参加資格
(1) 第21号に同じ。
(2) 第21号に同じ。
(3) 第21号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　岩本　　渚　電話029―859―2655
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。入札情報公開システム
https://www.nims.go.jp/procurance/PPI.html
ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。
パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
メール件名：W2026009195
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年10月５日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限　令和８年10月26日15時00分
(5) 入札書の受領期限　令和８年11月11日15時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和８年11月12日11時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第21号に同じ。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Ito, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Single-Wafer Spin Etching System 1 set
(4) Delivery period : 30, June, 2027
(5) Delivery place : National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.21
B　The same as the notice No.21
C　The same as the notice No.21
(7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 26, October, 2026
(8) Contact point for the notice : Procurement Office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukubashi, Ibaraki, 305―0047 Japan Nagisa IWAMOTO, TEL 029―859―2655
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2026009195
(9) The same as the notice No.21

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
独立行政法人国立美術館
契約担当役　理事長　田中　正之

◎調達機関番号　517　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量　独立行政法人国立美術館モバイルＰＣ調達　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 供給期間　契約締結日から令和８年12月18日まで
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加者資格
(1) 独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和８年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
(3) 独立行政法人国立美術館又は文部科学省、文部科学省関係機関から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102―8322 東京都千代田区北の丸公園３－１　独立行政法人国立美術館本部事務局　財務課会計担当係　大室　まり　電話03―3214―2592
E-mail ： honbukaikei※artmuseums.go.jp
（※は@に置き換えること）
(2) 入札説明書の交付方法　電子メールにより交付する。件名を「独立行政法人国立美術館モバイルＰＣ調達一式仕様書等希望（組織名）」とした配付希望のメール及び調達関係書類等交付依頼書を(1)の宛先に令和８年10月８日（木）までに送ること。
(3) 入札書等の提出期限　令和８年10月14日（水）17時00分
※提出先　電子入札システム。紙入札参加希望者は別途要手続。（いずれも入札説明書要確認。）
(4) 開札の日時及び場所　令和８年10月15日（木）11時00分　東京国立近代美術館本館３階貴賓室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す提案書等を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を供給できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立美術館会計規則第22条第１項及び独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
(1) Contracting Entity : Masayuki Tanaka, Director, Independent Administrative Institution National Museum of Art
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : The National Museum of Art, Mobile PC Procurement
(4) Fulfillment period : From a contract day through 18, December, 2026
(5) Fulfillment place : as in the public offering document

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2026 in the Kanto-Koshinetsu area in “Sale of products” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

B not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning Contract for Independent Administrative Institution National Museum of Art,

C not be currently under a suspension of business order as instructed by Independent Administrative Institution National Museum of Art, etc.

D for other qualifications other than the above, please refer to the public offering document.

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00　14th, October, 2026

⑻ Contact point for the notice : Mari Ohmuro, Procurement Section, Independent Administrative Institution National Museum of Art, 3―1 Kitanomaru-Koen Chiyoda-ku Tokyo 102―8322 Japan TEL 03―3214―2592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026 第 42 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　マトリックス支援レーザー脱離イオン化 飛行時間型質量分析計　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年５月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２－１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部和光調達第１課　深澤　美紅　電話050―3502―4636
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月27日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月10日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２階　入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Matrix-Assisted Laser Desorption／Ionization Time-of-Flight Mass Spectrometer 1 set
⑷　Delivery period : 31, May 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 27, October 2026
⑻　Contact point for the notice : Miku Fukazawa, Wako Procurement Section Ⅰ, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1 Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―4636.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1489― 2 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　液体シンチレーションカウンタの購入　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―4938―5218
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年11月10日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月12日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of a Liquid Scintillation Counter, 1 set
⑷　Delivery period ; By 26, February, 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　10, November, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4938―5218

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東埼玉病院長　尾方　克久
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
○第 03303 号（№03303）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒349―0196 埼玉県蓮田市黒浜4147　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院　企画課長　木﨑　輝男　電話048―768―1161
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月29日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月30日11時00分　中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　１の⑵に示した購入等件名を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札書で指定する性能、機能等を全てみたしている役務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明

書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhisa Ogata, Director, National Hospital Organization Higashisaitama National Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Services 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Higashisaiama National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15, October 29, 2026

⑻　Contact point for the notice : Teruo Kizaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashisaitama National Hospital, 4147 Kurohama Hasuda-shi Saitama-ken 349―0196, Japan. TEL 048―768―1161

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長　川端　浩

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26

○第 08424 号（№08424）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　４、22、31

⑵　調達件名及び数量　ＳＰＤ（物流管理・物品運用）業務委託　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構京都医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　入札参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供、物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提示場所等

⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒612―8555 京都府京都市伏見区深草向畑町１番地１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター　企画課　契約係　西村　日那
電話075―641―9161（内線7033）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月23日（金）10時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月23日（金）14時00分　独立行政法人国立病院機構京都医療センター応接室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kawabata, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 4, 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Suply processing and distribution service for Hospital 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 to March 31, 2030

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C in “Provision of services”, “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. October 23, 2026 (Japan Standard Time)

⑻　Contact point for the notice : Hina Nishimura, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1―1, Fukakusa-mukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612―855 Japan. TEL 075―641―9161 ext. 7033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
山口宇部医療センター院長　田中　伸幸

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

○第 11545 号（№11545）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　７、78

⑵　購入等件名及び数量　寝具等賃貸借・洗濯業務委託

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入物品の納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑸　「医療関連サービスマーク認定事業者名簿（寝具類洗濯業務）」で認定を受けている者又は医療法第15条の３第２項の厚生労働省令で定める基準に適する者。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒755―0241 山口県宇部市東岐波685番地
独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター契約係長　花房　　駿　電話0836―58―2300

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月９日９：00

⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月９日10：30　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyuki Tanaka Director, National Hospital Organization Yamaguchi-Ube Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 7, 78

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rental of bedding and other items, and outsourcing of laundry services

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Yamaguchi-Ube Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or D in Service Offer for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in ChugokuRegion ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation

⑤　Persons certified in the 'List of Medical-Related Service Mark Certified Business Operators (Bedding Laundering Services)' or persons who meet the standards specified by the Ordinance of the Ministry of Health, Labour and Welfare pursuant to Article 15―3, Paragraph 2 of the Medical Practitioners' Act (Medical Service Law)

⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. October 9, 2026

⑻　Contact point for the notice : Shun Hanafusa Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yamaguchi-Ube Medical Center, 685 Higashikiwa Ube-shi, Yamaguchi-ken 755―0241, Japan. TEL 0836―58―2300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小倉医療センター院長　吉里　俊幸

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 12604 号（№12604）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　内視鏡システム　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年12月28日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒802―8533 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10番１号　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター　業務班長　河野　華英　電話093―921―8881　内線8401
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月13日11時00分大会議室（小）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Yoshizato, Director, National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ophthalmography equipment 1 set
⑷　Delivery deadline : December 28, 2026
⑸　Place of delivery : National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. October, 9, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hanae Kawano, National Hospital Organization Kokura Medical Center, 10―1 Harugaoka Kokuraminamiku, Kitakyushu-shi, Fukuoka-ken 802―8533, Japan. TEL 093―921―8881 ext. 8401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第 65 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工心肺装置一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　横浜労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222―0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地　横浜労災病院会計課契約係　細川　俊　電話045―474―8111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月23日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月23日14時　横浜労災病院３階円卓会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Youji Mikami Director Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heart-Lung Machine 1 set
⑷　Delivery date : By 31, March, 2027
⑸　Delivery place : Yokohama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify
⑺　Time-limit of tender : 12 : 00　23, October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Shun Hosokawa, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan TEL 045―474―8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役
エネルギー事業本部長　森　　裕之
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　技術データ保管用ファイルサーバ２式の新規導入（電子入札対象案件）
⑶　内容　詳細は入札説明書による。
⑷　契約期間　令和９年８月１日から令和14年７月31日まで（60ヶ月）
⑸　納入期限　令和９年７月30日
⑹　納入場所　東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
⑺　一般競争入札（最低価格落札方式）　入札金額は賃貸借物件の賃貸借契約期間内における総価（60ヶ月分）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、本件は電子入札システムを利用した入開札手続きにより行う。
⑻　契約方式　賃貸借契約（二者間契約）
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
下記すべての条件を満たす者について、競争に参加する資格を付与するものとする。
⑴　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）の「競争参加者の資格に関する公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「役務の提供等」で「A」、「B」、若しくは「C」の等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。全省庁統一資格についてはコピーを徴取し資格を確認する。
⑶　国又は政府関係機関から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に国又は政府関係機関等との契約を解除されている者ではないこと。
⑸　電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。（電子入札システムへの参加については、機構ホームページをご参照ください。）
⑹　下記３⑵における入札説明書の交付を受けた者。
3　契約条項を示す場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　エネルギー事業本部　技術管理部　探鉱課　入札担当　Tel：03―6758―8023
E-mail：nyuusatsu-h26035@jogmec.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札参加希望者に、電子メールにて入札説明書を配布する。入札説明書の交付を希望する者は、令和８年９月25日（金）12時00分までに、添付の「入札説明書交付申込書 兼 誓約書」を上記⑴に記載の電子メール宛に提出すること。
⑶　入札説明会の開催の有無　無
⑷　入札書の提出期限　令和８年10月28日（水）12時00分
提出方法　電子入札システムにより提出
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月28日（水）14時00分　東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
※本件は電子入札案件となるため、入札時の来訪は不要。
4　その他必要な事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Hiroyuki Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Lease of servers.
⑷　Delivery period : By 30 of July, 2027.
⑸　Delivery place : JOGMEC Head office and place specified by JOGMEC.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.
②　have Grade A, B or C on “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
③　Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.
⑺　Time of tender : 14 : 00, 28th October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Exploration Division, Project Management Department, Energy Business Unit, JOGMEC, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan, Tel : 03―6758―8023

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 31 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　国立大学法人広島大学（東広島）国際交流会館　内装改修に伴う家具・什器調達業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月10日
⑸　納入場所　国際交流会館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話080―3698―7340
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月16日15時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月13日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Interior Renovation Furniture and Equipment Procurement 1 set
⑷　Delivery period : By 10 March, 2027
⑸　Delivery place : International House
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1－3－2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―3698―7340
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 55 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量　ねんきん定期便の作成及び発送準備業務（令和９年４月～令和10年３月発送分）［直近１年間通知書用］
①　調達区分１　予定数量32,160,000件
②　調達区分２　予定数量24,271,000件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和10年３月24日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、１件当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶ 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷ 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸ 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹ 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻ その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

⑴ 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 小寺山実桜 電話03―5344―1100 内線（6344）

⑵ 業務説明会の日時及び場所
日時：令和８年９月14日10時00分
場所：オンラインによる実施
※業務説明会への参加を希望する場合は、令和８年９月９日12時00分までに入札説明書に記載の方法により参加申込をすること。

⑶ 入札書の受領期限
① 令和８年11月５日18時00分まで
② 令和８年11月12日18時00分まで

⑷ 開札の日時及び場所
① 令和８年11月６日13時30分
② 令和８年11月13日13時30分
東京都杉並区高井戸西３―５―24 日本年金機構本部１階入札室

4 その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑶ 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和８年10月５日18時00分までに提出し、技術試験品を①は令和８年10月26日18時00分、②は令和８年11月２日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否 要

⑹ 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続きにおける交渉の有無 無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵ Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail Nenkin Teiki Bin (Pension Coverage Regular Notice) for the period of past one year (from April 2027 to March 2028)
① Type 1 (approximately 32,160,000)
② Type 2 (approximately 24,271,000)

⑷ Performance period : 24 March, 2028

⑸ Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③ shall have Grade A on "Offer of services" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺ Time-limit for tender :
① 18 : 00, 5 November, 2026
② 18 : 00, 12 November, 2026

⑻ Contact point for the notice : Mio Koterayama, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
日本年金機構本部調達管理部長 内藤 啓
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

〇第 56 号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号 6、71、27

⑵ 調達等件名及び数量 ねんきん定期便の作成及び発送準備業務（令和９年４月～令和10年３月発送分）［全期間通知者用］ 予定数量4,540,000件

⑶ 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間 履行開始日から令和10年３月24日まで

⑸ 履行場所 日本年金機構が指定する場所

⑹ 入札方法 入札は、１件当たりの単価にて行う。
① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④ 入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

⑺ 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

⑴ 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小寺山実桜　電話03―5344―1100　内線（6344）

⑵　業務説明会の日時及び場所
日時：令和８年９月14日10時00分
場所：オンラインによる実施
※業務説明会への参加を希望する場合は、令和８年９月９日12時00分までに入札説明書に記載の方法により参加申込をすること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月29日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月30日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和８年10月５日18時00分までに提出し、技術試験品を令和８年10月20日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail Nenkin Teiki Bin (Pension Coverage Regular Notice) for the whole period (from April 2027 to March 2028) (approximately 4,540,000)

⑷　Performance period : 24 March, 2028

⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 29 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Mio Koterayama, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　山田　拓也
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第11号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　一般国道274号日高町清瀬トンネル工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　北海道沙流郡日高町

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,468.0m　トンネル延長　Ｌ＝1,957.0m　道路幅員　Ｗ＝9.0m　内空断面積　Ａ≒55.8㎡（覆工後の内空断面、ＣⅠパターン）　トンネル掘削工　Ｌ＝1,912.0m　掘削方法　ＮＡＴＭ（発破掘削方式）　吹付コンクリート　Ｖ≒8,980㎥　鋼製支保工　Ｗ≒240ｔ　ロックボルト　Ｎ＝14,344本　コンクリート　Ｖ≒9,800㎥　鉄筋　Ｗ≒63ｔ

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和12年11月21日まで。

⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート、鋼製支保、ロックボルト、鉄筋

⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑿　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒀　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⒁　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年２月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46－２号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行工事である。本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。

　また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。なお、本試行の実施に当たっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等の場合には、協議するものとする。

⒂　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒃　総価契約単価合意方式の適用

ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒄　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒅　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

⒆　本工事は、建設業における労務賃金改善に関する取組を促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表のうえ、下請企業との見積書及び注文書へ、労務費（労務賃金）を内訳明示する取組を希望し実施した企業に対して、工事成績評点において加点評価を行う「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。

⒇　本工事は、受注者の発案によるインフラ分野のＡＩ活用に資する取組を推進する「北海道インフラ分野のＡＩ活用」試行対象工事である。

(21)　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

(22)　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

(23)　本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

(24)　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

(25)　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）、競争参加資格確認資料及び一次審査に関する資料（以下、「資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者（以下、「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

(26)　本工事は、段階的選抜方式における二次審査に必要な書面の提出時に、積算に必要な直接工事費について記載した見積書（以下「見積書」という。）の提出を求め、見積書を予定価格に反映させる工事である。

２　競争参加資格

　次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

　なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,150点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、経営事項評価点数が、1,000点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,000点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者については、平成23年度以降に、次のア、イ及びウの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成18年度以降に、次のエの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

ア　ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が50㎡以上であること。

イ　ＮＡＴＭによるトンネル施工延長が1,400m以上のトンネル工事であること。

ウ　ＮＡＴＭによる土被りが20m以内であること。

　ただし、上記ア～ウは同一工事であることとし、施工延長については掘削を実施した区間の延長であること。

エ　ＮＡＴＭによるトンネル工事であること。

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、室蘭開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

⑹　本工事に係る施工計画が適正であること。

この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ　平成23年度以降に、上記⑸本文に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成18年度以降に上記⑸エの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⒀　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　段階的選抜方式による総合評価の方法

ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を62点とする。

イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、一次審査０～25点、二次審査０～37点の範囲で「加算点」を与える。

ウ　一次審査については、上記２の条件を全て満たす者のうち、次の評価項目について評価基準に従って評価点を与え、審査評価点合計の上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者がいる場合は、その全ての者を含む。）を選抜する。

一次審査の評価項目

㋐　ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価

㋑　トンネル掘削における施工管理（計測）の効率化に関する提案事項

㋒　坑内作業における安全対策に関する提案事項

なお、㋐については一次審査の評価点にのみ計上する項目であり、総合評価では評価項目に含まない。

エ　二次審査については、一次審査により選抜された者のうち、下記４⑸の期間内に以下の項目の施工計画を提出した者について評価及び判定し、加算点を与える。

二次審査の評価項目

㋐　覆工コンクリート品質向上に対し、養生工に関する提案事項

㋑　切羽作業における省人化に関する提案事項

㋒　賃上げの実施表明

オ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

㋐　品質確保の実効性

㋑　施工体制確保の確実性

カ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒051―8524 北海道室蘭市入江町１―14　北海道開発局室蘭開発建設部契約課　上席専門官　電話0143―25―7027（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書は、令和８年９月３日から令和９年２月５日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、８時30分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和８年９月３日８時30分から令和８年10月２日12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　一次審査結果の通知　本工事の一次審査に係る評価の結果は、令和８年10月28日に通知する。

⑸　二次審査に関する書面及び見積書の提出期間及び方法　令和８年10月28日８時30分から令和８年11月27日12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和９年１月21日から令和９年２月５日まで（利付国債の提供の場合は令和９年１月22日まで）〒051―8524 北海道室蘭市入江町１―14　北海道開発局室蘭開発建設部契約課長補佐　電話0143―25―7026（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和９年２月５日12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和９年２月18日９時10分北海道開発局室蘭開発建設部入札執行室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行室蘭代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）をもって入札保

証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行室蘭代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び非選抜者による入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　工事説明会（資料配付による）を行う。

⑿　提出された見積書の妥当性を確認するため、電話等によるヒアリングを行う場合がある。

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒁　技術提案の採否の通知については、令和９年１月20日に通知する。なお、非選抜者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。また、通知について、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け北海道開発局長公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局室蘭開発建設部契約課（〒051―8524 北海道室蘭市入江町１―14　電話0143―25―7026）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒄　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⒅　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⒆　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMADA Takuya, Director of Muroran Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Consruction work of the Kiyose Tunnel, National Highway Route 274, Hidaka Town, Hokkaido, Japan

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 2 October 2026

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 27 November 2026

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 5 February 2027 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 5 February 2027 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 5 February 2027)

⑺　Contact point for tender documentation : Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―14, Irie-Cho, Muroran, Hokkaido 051―8524, Japan TEL 0143―25―7027

入 札 公 告（建設工事）

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。また、工事件数に関わらず、同一の配置予定技術者２名まで申請可能とする。ただし、同一参加者による複数工事の落札は認めない。

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月３日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森下　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

【A】大分212号本耶馬渓ＩＣ橋３号橋上部工（Ｐ６―Ｐ10）工事

【B】熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８―Ｐ14）工事

（上記工事全て電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所

【A】大分県中津市本耶馬渓町落合地先

【B】熊本県荒尾市大島町地先

⑷　工事内容

【A】橋梁形式：ＰＣ４径間連続中空床版橋、橋長：120.0m、最大支間長：30.0m、支承：27基、架設工法：固定式支保工架設工法

【B】橋梁形式：ＰＣ６径間連続中空床版橋、橋長：170.4m、最大支間長：28.4m、支承：23基、架設工法：固定式支保工架設工法

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

【A】全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月15日

【B】全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月15日

⑹　使用する主要な資機材

【A】コンクリート：約2,200㎥、鉄筋：約260ｔ、ＰＣ鋼材：約60ｔ

【B】コンクリート：約1,800㎥、鉄筋：約190ｔ、ＰＣ鋼材：約60ｔ

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑽　本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。

ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。また、１⑵記載の工事に特定建設工事共同企業体として参加資格の申請を行う場合は、その構成員は１⑵記載の他の工事に単体企業として参加資格の申請を行うことはできない。並びに１⑵記載の工事ごとに構成員の組合せを変更することはできない。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒁　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒂　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒃　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⒄　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒅　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⒆　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒇　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18.5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

(21)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

(22)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

(23)　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(24)　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

(25)　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

(26)　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

(27)　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

(28)　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(29)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

(30)　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示工事」である。

(31)　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

(32)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型）である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にＩＣＴ活用施工を行うことができる。

本工事におけるＩＣＴ施工技術の活用は、コンクリート橋上部において以下の②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをいう。

なお、ＩＣＴ施工技術の活用に係る費用については、設計変更の対象とし、詳細については特記仕様書によるものとする。

① 該当なし（３次元起工測量）
② ３次元設計データ作成
③ 該当なし（ＩＣＴ建設機械による施工）
④ ３次元出来形管理等の施工管理
⑤ ３次元データ納品

(33) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（【A】受注者希望型、【B】発注者指定型）である。

(34) 本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

① 新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術
② 「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術
③ 「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

(35) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

(36) 本工事のうち【B】熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８－Ｐ14）工事は、「令和８年度　熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表」を用いた積算方式の試行対象工事である。

(37) 本工事のうち【B】熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８－Ｐ14）工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率（率分）及び現場管理費率に、それぞれの補正係数を乗じる試行対象工事である。ただし、補正係数については以下のとおりとする。

【共通仮設費率（率分）：１．１　現場管理費率：１．１】

(38) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(39) 本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

(40) 本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

(41) 本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

(42) 本工事は、申請期間中に、特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

(43) 本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

(44) 本工事は、受注者の判断に基づき猛暑期間を一定期間休工とした際の、取組の効果や必要となる費用の実態を調査する試行工事である。

(45) 本工事は、工事の品質確保等に関する技術提案テーマに加えて、施工の効率化等による猛暑対策に関する技術提案テーマを設定し、猛暑対策の取組を評価する試行対象工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年９月３日付け九州地方整備局長）に示すところにより、九州地方整備局長から大分212号本耶馬渓ＩＣ橋３号橋上部工（Ｐ６－Ｐ10）工事、熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８－Ｐ14）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 九州地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成23年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）及びイ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）及びイ）は同一工事とする。

ア）道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式がポストテンション方式のＰＣ連続橋又はＰＣ連結橋であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本入札説明書に示す（別記様式３）で申請できる配置予定技術者は２名までとする。（本入札説明書３工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも同一の配置予定技術者２名までとする。また、３名以上申請した場合は、欠格とする。）

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

① 建設業法第７条第２号イからハ又は第15条第２号イからハに掲げる者であること。
② 平成23年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記(4)に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑤　上記①～④について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

⑹　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和８年10月９日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更正会社をいう。）である場合を除く。

㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

③　品質確保や向上：40点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

④　施工上配慮すべき事項：20点

◆賃上げの実施に関する評価

⑤　賃上げの実施を表明した企業等：２点

⑥　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－３点

◆ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価

⑦　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定：0.5点

⑵　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～62.5点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈣による。）を落札者とする。

㈠　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㈡　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

ｳ　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。ただし、本入札公告に記載の複数の工事に参加を希望する場合でも技術提案に基づく施工計画は共通とし、工事毎に異なる施工計画をした場合は欠格とする。

⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑸　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

４　担当部局

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第二係　電話092―476―3509（直通）（内線2533）

５　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記４に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに４の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法　本入札公告の複数の工事に参加希望する場合の申請書は、希望する工事毎に提出すること。さらに資料等は、参加を希望する何れか１件の工事にまとめて添付すればよいが、資料等を添付しない他の工事には、入札説明書で示す様式を資料等に代えて添付すること。（詳細は入札説明書による。）

１）申請書に関する資料（配置予定技術者の資格に関する資料（別記様式３）を除く）

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：

ｱ　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

ｲ　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

ｳ　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

２）配置予定技術者の資格に関する資料（別記様式３）

①　提出期間：別表１⑤に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：電子メールにより提出。メールの題名は「【工事名】＋技術者資料＋【企業名】」とし、メール送信後、電話による受信確認を必ず行うこと。

提出先メールアドレス：
qsr-shinseikeiyaku@ki.mlit.go.jp

連絡先：４に同じ

⑶　上記２）に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとする。

なお、配置予定技術者の競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される「別記様式３」により資格要件を満たす事が確認される事を停止条件として通知する。

※配置予定技術者に関する審査基準日は、競争参加資格確認申請書の提出期限日とする。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

ｱ　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

ｲ　紙入札方式による場合　上記ｱに同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

⑹　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

⑶　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該

当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORISHITA Hiroyuki Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

【A】Construction of Honyabakei IC Bridge No.3 Superstructure (P6-P10) on Route 212 in Oita Prefecture

【B】Construction of Oshima Viaduct Superstructure (P8-P14 on Route 208 in Kumamoto Prefecture

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 9 October 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 14 December 2026 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 14 December 2026 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 14 December 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2533

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和８年９月３日から令和８年12月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び資料等の提出期間　令和８年９月３日から令和８年10月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　―

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年11月９日から令和８年12月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

⑤　入札書及び配置予定技術者の資格等に関する資料（別記様式３）の締切日時　令和８年12月14日12時00分

⑥　開札の日時

【A】大分212号本耶馬渓ＩＣ橋３号橋上部工（Ｐ６―Ｐ10）工事　令和８年12月17日10時00分

【B】熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８―Ｐ14）工事　令和８年12月17日11時00分

資　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局室蘭開発建設部が発注する一般国道274号日高町清瀬トンネル工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和８年９月３日

北海道開発局長　岡下　　淳

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

1　工事名　一般国道274号日高町清瀬トンネル工事（電子入札及び電子契約対象案件）

2　工事場所　北海道沙流郡日高町

3　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,468.0m　トンネル延長　Ｌ＝1,957.0m　道路幅員　Ｗ＝9.0m　内空断面積　Ａ≒55.8㎡（覆工後の内空断面、ＣＩパターン）　トンネル掘削工　Ｌ＝1,912.0m　掘削方法　ＮＡＴＭ（発破掘削方式）　吹付コンクリート　Ｖ≒8,980㎥　鋼製支保工　Ｗ≒240ｔ　ロックボルト　Ｎ＝14,344本　コンクリート　Ｖ≒9,800㎥　鉄筋　Ｗ≒63ｔ

4　工事区分　一般土木

5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和８年９月３日から令和８年10月２日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年10月３日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であって、決定の際に算定した経営事項評価点数が、代表者については1,150点以上、代表者以外の構成員については1,000点以上であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けた際に算出した経営事項評価点数が、代表者については1,150点以上、代表者以外の構成員については1,000点以上であること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者については、平成23年度以降に、次の㋐、㋑及び㋒の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成18年度以降に、次の㋓の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

㋐　ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が50㎡以上であること。

㋑　ＮＡＴＭによるトンネル施工延長が1,400m以上のトンネル工事であること。

㋒　ＮＡＴＭによる土被りが20m以内であること。

ただし、上記㋐～㋒は同一工事であることとし、施工延長については掘削を実施した区間の延長であること。

㋓　ＮＡＴＭによるトンネル工事であること。

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、室蘭開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

㋐　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

㋑　平成23年度以降に、上記⑸イに掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成18年度以降に、上記⑸㋓の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

７　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

８　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

９　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、一般国道274号日高町清瀬トンネル工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局室蘭開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局室蘭開発建設部契約課

競争参加者の資格に関する公示

大分212号本耶馬渓ＩＣ橋３号橋上部工（Ｐ６―Ｐ10）工事、熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８―Ｐ14）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年９月３日

九州地方整備局長　森下　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事名

【A】大分212号本耶馬渓ＩＣ橋３号橋上部工（Ｐ６―Ｐ10）工事

【B】熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８―Ｐ14）工事

２　工事場所

【A】大分県中津市本耶馬渓町落合地先

【B】熊本県荒尾市大島町地先

３　工事内容

【A】橋梁形式：ＰＣ４径間連続中空床版橋、橋長：120.0m、最大支間長：30.0m、支承：27基、架設工法：固定式支保工架設工法

【B】橋梁形式：ＰＣ６径間連続中空床版橋、橋長：170.4m、最大支間長：28.4m、支承：23基、架設工法：固定式支保工架設工法

４　予定工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

【A】全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月15日

【B】全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月15日

５　申請の時期

令和８年９月３日から令和８年10月９日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

ただし、令和８年10月13日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年９月３日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）５⑴を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は次のとおりとする。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（内線2522）

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したもの

に限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年９月３日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）

⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。

①　九州地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年10月９日において次の条件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成23年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）及びイ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）及びイ）は同一工事とする。

ア）道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式がポストテンション方式のＰＣ連続橋またはＰＣ連結橋であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「大分212号本耶馬渓ＩＣ橋３号橋上部工（Ｐ６－Ｐ10）工事○○・○○特定建設工事共同企業体」、「熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ８－Ｐ14）工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

令和８年９月３日

国立大学法人三重大学長　伊藤　正明

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28、29

⑵　導入計画役務及び数量

院内移動電話サービス　一式

⑶　調達方法　借入等

⑷　導入予定時期　令和９年11月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　既設ＰＢＸと連携し、固定内線電話と携帯電話端末間及び携帯電話端末相互間において内線通話が可能な院内移動電話サービスであること。

Ｂ　現行の内線番号体系を維持しながら運用できること。

Ｃ　保留転送、話中転送、無条件転送及び圏外転送等の内線通話機能を有すること。

Ｄ　電話帳の一元管理機能及び内線番号通知機能を有すること。

Ｅ　院内管理者による内線番号設定及び通話履歴管理が可能であること。

Ｆ　携帯電話端末の紛失又は盗難時に遠隔ロック及び遠隔消去が可能な管理機能を有すること。

Ｇ　既設ＰＢＸを利用した外線発信機能を有すること。

Ｈ　既設ＰＢＸとの接続に必要な機器及び構築作業を含み、同時通話チャネル数46チャネル以上を確保できること。

Ｉ　医学部附属病院及び医学部校舎において利用可能な通信エリアを確保するとともに、必要に応じて電波状況改善対策を実施できること。

Ｊ　ＶｏＬＴＥによる高品質な音声通話を提供し、安定した通信環境を確保できること。

K　大規模災害発生時において、車載型又は可搬型移動無線局等による通信確保体制及び災害時優先電話サービスを提供できること。

L　導入、端末配布、教育及び保守支援体制を有し、24時間365日の対応が可能であること。

M　携帯電話端末の一元管理が可能なＭＤＭサービスを提供できること。

N　スマートフォン及びフィーチャーフォンの電話帳を一元管理できること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の役務に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和８年10月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒514―8507 三重県津市栗真町屋町1577　三重大学財務部財務管理チーム調達室　船木　孝紀　電話059―231―5320

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和８年９月３日から令和８年10月19日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和８年９月16日14時00分

⑵　開催方法　オンライン開催

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 15, 28, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : In-hospital Mobile Phone Service, 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The service shall provide an in-hospital mobile communication system that enables extension calls between existing fixed-line extension telephones and mobile handset terminals, as well as among mobile handset terminals, through integration with the existing PBX.

B　The service shall be capable of operating while maintaining the current extension numbering plan.

C　The service shall support internal call functions including call hold and transfer, busy transfer, unconditional call forwarding, and out-of-coverage call forwarding.

D　The service shall provide centralized directory management and extension number identification functions.

E　The service shall enable hospital administrators to configure extension numbers and manage call history records.

F　The service shall provide device management functions that enable remote lock and remote wipe of mobile handset terminals in the event of loss or theft.

G　The service shall support outbound external calls through the existing PBX.

H　The proposal shall include all equipment and implementation work required for connection to the existing PBX and shall ensure at least forty-six ⑷⑹ simultaneous voice communication channels.

I　The service shall ensure communication coverage throughout the University Hospital and the School of Medicine buildings and shall be capable of implementing measures to improve radio signal conditions as necessary.

J　The service shall provide high-quality voice communications using VoLTE technology and ensure a stable communication environment.

K　The service shall provide emergency communication support capabilities, including the deployment of vehicle-mounted or portable mobile radio base stations in the event of a large-scale disaster, and shall offer priority telephone services for disaster situations.

L　The service provider shall have a system for implementation, handset distribution, user training, and maintenance support, and shall be capable of providing support on a 24-hour, 365-day basis.

M　The service shall provide a Mobile Device Management (MDM) service capable of centralized management of mobile handset terminals.

N　The service shall provide centralized directory management for both smartphones and feature phones.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　19 October 2026.

⑹　Contact point for the notice : Takanori Funaki, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamachiya-cho Tsu-shi 514―8507 Japan, TEL 059―231―5320

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年９月３日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

予防接種事務デジタル化等事業プロジェクト管理及び工程管理支援業務等一式（令和９年度）

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年９月24日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　髙松　電話03―5253―1111（内線7918）

メール　keiyaku1@mhlw.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年９月３日から令和８年９月23日まで。

⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Project management and procurement support for vaccination administration digitalization, 1 set (FY2027)

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 September 24, 2026

⑷　Contact point for the notice : TAKAMATSU Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年９月３日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

輸入食品検体採取・検査支援システム（仮称）に係る設計・開発及び運用・保守業務等一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年９月24日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　髙松　電話03―5253―1111（内線7918）

メール　keiyaku1@mhlw.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年９月３日から令和８年９月23日まで。

⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Design, Development, Operation, and Maintenance of the Imported Food Sampling and Testing System
(3)　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 September 24, 2026
(4)　Contact point for the notice : TAKAMATSU Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年９月３日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 78 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等物品及び数量　テンダーＸ線ビームライン用真空封止アンジュレータの整備　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和８年９月24日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒263―8555　千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下､｢量研」という。)財務部契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和８年９月３日から令和８年９月24日まで。
(2)　交付方法　当機構ホームページを確認すること。
4　仕様書案の説明会
(1)　日時　令和８年９月14日11時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
(2)　場所　千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　量研　千葉地区　入札事務室
5　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Manufacturing of an in vacuum undulator for a tender x-ray 1 set
(3)　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 24 September, 2026
(4)　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―6262,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　次世代出入国管理業務個人識別情報システム等の開発に伴う共同キオスク対応作業（成田空港177台）
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Work related to the development of Japan Biometrics Identification System, including support for KIOSK at Narita airport.
(3)　Expected date of the contract award : 24 September 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長　西山　　良
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　116
(2)　購入等件名及び数量　成田国際空港第１旅客ターミナルビル及び第２旅客ターミナルビルにおける共同キオスク案内等業務委託契約　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
成田国際空港株式会社
5　担当部局　〒282―0004 千葉県成田市古込字古込１－１　東京出入国在留管理局成田空港支局総務課会計係　電話0476―34―9571
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 116
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Operation guide of KIOSK, for the Narita Airport Terminal 1, 2
(3)　Expected date of the contract award : 24 September 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : General Affairs Section, Narita Airport District Immigration Office Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 6th Floor Terminal 2 Narita International Airport. Narita City Chiba 282―0004 Japan TEL 0476―34―9571

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月３日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　件名及び数量
第３期厚生労働省統計処理システム更改に向けたプログラム書換検証環境整備等一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝
5　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　新江　電話03―5253―1111（内線7914）
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Preparation of Program Rewriting and Verification Environments, etc. for the 3rd Phase Renewal of the Ministry of Health, Labour and Welfare Statistics processing system
(3)　Expected date of the contract award : September, 24, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : ARAE, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月３日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　中山　裕司

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　広帯域電波伝搬評価装置　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キーサイト・テクノロジー株式会社
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Wideband Radio Wave Propagation Evaluation Device, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 24 September 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月３日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第149号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　産総研ロジック集積回路設計検証システム、機能拡張ユニットおよびミクストシグナル設計ユニット追加部の保守サービス　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社
5　担当部局　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群１－１棟３階　調達部　髙谷　麻紀　ＴＥＬ050―3521―3542
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal of the Maintenance Contract for AIST Logic LSI Verification System (EDA and Emulator Portion), Extension Units, and Additional Mixed-Signal-Design Units 1 set
⑶　Expected date of the contract award : September 24, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : TAKAYA Maki, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―3542

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月３日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　郵便携帯端末システム用ソフトウェアの改修の委託（郵便情報ゲートウェイの廃止対応フェーズ３）　１式（予定）
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　問合せ先　〒100－8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03－3477－0641
6　Summary
⑴　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The consignment of mobile device software addition development
⑷　Expected date of the contract award : 24 September 2026
⑸　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑹　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　ポスタルＰＣ等の運用・維持の委託　１式（予定）
2　第１号の２に同じ
3　第１号の３に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
5　第１号の５に同じ
6　Summary
⑴ and ⑵, ⑷～⑹　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation Outsourcing for Postal PCs and Related Devices

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年９月３日　　契約担当役　国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
（長野県松本市旭３―１―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
①24　②剥片化試料作製システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 7　⑥日本電子株式会社（東京都昭島市武蔵野３丁目１番２号）　⑦24,572,728円（税抜）　⑧ 8. 4. 28　⑪最低価格